

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	県所管課	総合企画部 国際課 商工労働部 経済政策課
代表者	代表理事 伊藤 稔	電話	043-223-2436・2792
所在地	千葉県美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟14階		
電話	043-297-4301		
設立年月日	平成元年6月1日(平成13年4月1日(財)千葉県国際交流協会と統合)		
ホームページアドレス	https://www.ccb.or.jp/		
事業内容	本財団は、千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント事業等(以下「MICE」という。)を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	2,135,050
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,300,000	60.9%	1	
千葉市	200,000	9.4%	2	
船橋市	25,000	1.2%	3	
浦安市	25,000	1.2%	3	
成田市	21,000	1.0%	5	
習志野市	15,000	0.7%	6	
(株)幕張メッセ	10,000	0.5%	7	
(株)オリエンタルランド	10,000	0.5%	7	
鴨川市	9,000	0.4%	9	
銚子市ほか244者	520,050	24.4%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	2,322,780	2,367,071	2,312,358
負債	78,575	129,466	80,905
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	2,244,205	2,237,604	2,231,453
累積損益(利益剰余金)	109,155	102,554	96,403

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	269,233	265,044	257,059
経常損益	-8,370	-6,601	-6,152
当期損益	-8,370	-6,601	-6,152
減価償却前当期損益	-8,370	-6,601	-6,152

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	40,000	40,000	40,000
うち県からの借入金残高	40,000	40,000	40,000
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	千葉県フィルムコミッション運営事業、千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業、外国人総合相談事業ほか	64,931	55,912	56,219
補助金・交付金・負担金	コンベンションの振興、国際化及び国際交流の推進を図ることを目的に補助	114,768	96,250	93,321
合計		179,699	152,162	149,540

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	ホームページ運営管理、多言語通訳、通訳トレーニング等	9,286	10,615	6,381
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの	ホームページ運営管理、多言語通訳、通訳トレーニング等	9,286	10,615	6,381

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	22	22	20
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	64.5 歳	65.5 歳	65 歳
平均年収(千円)	6,969千円	7,065千円	7,100千円
職員数(県派遣又は県OB)	21.8人(5人)	20.5人(5人)	19.8人(4.8人)
職員平均年齢	52.4 歳	52.9 歳	53 歳
平均年収(千円)	5,560千円	5,438千円	5,887千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<p>○国際的なMICE誘致競争が激化しているなか、平成26年度に行ったMICE誘致体制の強化についてその効果を検証するとともに2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、関係機関とのネットワーク強化やアフターコンベンションの充実など、誘致活動の一層の強化を図る。</p> <p>○国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化などをさらに推進し、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。</p> <p>○収入の50%以上を県支出が占めているが、今後は賛助会員の確保や基本財産の最適な運用等による自己財源の充実を図るとともに、一層の事務の合理化を図り、経営改善に引き続き取り組む。</p>
取組状況	<p>○国際会議だけでなく、インセンティブ旅行等にも範囲を拡大して誘致活動を展開した。また、海外商談会等への参加回数を増やし、積極的な誘致活動を行った。それらの結果、県内へのMICEの誘致件数が増加している(R2以降はコロナによる減)。</p> <p>(H29:140件、H30:133件、R1:152件、R2:68件、R3:42件)</p> <p>○知事からの招聘状の発出や会議主催者が負担する国際会議開催経費の補助、見本市への共同出展等、県、関係市、関係機関と連携した誘致活動を実施した。</p> <p>○平成30年度観光庁ローカルホストサポータースキル強化事業で得た知見を活かし誘致活動に取り組んでいる。</p> <p>○このような取り組みにより、令和元年度には、MICE開催地の格付けを行っているCvent社(米国)による「MICEアジアトップ25都市」の25位に千葉県・千葉市がランクインするなど、当財団の活動が高く評価された。</p> <p>○国際交流部門については、千葉県における国際交流の中核的な機関として、県内の民間交流団体やボランティア、関係機関等と連携し国際理解や国際交流活動の促進を図っているほか、多文化共生社会の実現に向けた外国人県民の生活環境整備への支援事業を各種実施している。</p> <p>○「外国人相談事業」では、13言語で外国人からの相談に対応する窓口を設置し、近年は新型コロナウイルス感染症に関連した相談が多く寄せられている。また、「地域日本語教育推進事業」では、外国人県民が地域で日本語を学習できる環境を充実させるため、総括コーディネーターを置いて、市町村等の日本語教室の立上げの支援や、指導人材となる日本語ボランティアの育成研修を実施した。このほか、災害時に外国人支援を円滑に行うため、令和2年に「千葉県災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定を県と締結し、本協定に基づき令和3年10月の台風接近時に同センターを立上げ、多言語による情報提供を行った。</p>
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <p>○区分:関与維持(県と連携した経営改善)</p> <p>○県としての具体的な取組</p> <p>①団体に求められる役割が増大しているため、社会構造の変化などに応じた機能の充実を含めた活用方法の見直しを検討する。</p> <p>②同時に、安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、新たな財源確保を含めた、収支構造の改善を求める。</p>

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。